

KCR BUSSINESS JOURNAL EXECUTIVE 9月号

KCRビジネスジャーナル エグゼクティブ版 (KBJEX) 2009年 編集主幹 KCR総研 金田一洋次郎

【特集！
民主党マニフェスト銘
柄を徹底検証する！】

KCR総研は1999年創業以来、企業IRの普及、個人投資家の育成、ベンチャー企業の育成を使命として活動しています。



選挙後!これからの相場展望! 民主党マニフェスト銘柄を徹底分析!

民主政権が本格始動するこれから私たちの暮らしはどうか変わるのだろうか。民主党が掲げるのは国民目線の政治である。子育てや年金問題など私たちにとって、身近な問題を最優先課題として掲げる政策は、不平等格差の是正に一石を投じる一方、社会主義的色彩も色濃く反映している。

民主党政治の是非については、これまで自民政権下において影響力の強かった財界などの関係者の声を聞くと一様に否定の声が大きい。我が国の場合、戦後日本経済を引っ張ってきたのは、良くも悪くも我が国を代表する大企業であることは間違いない。大企業を頂点として、ピラミッド型に中小企業を連ねる系列取引は、自民政権下の元、長年我が国に繁栄をもたらしてきた。

その繁栄に変化が現れたのは、平成バブル崩壊後であろう。バブル崩壊後、失われた15年といわれる未曾有の構造不況に突入した日本は、企業と従業員の信頼関係であった終身雇用の基盤を崩し、都度なる規制緩和により、大企業と中小企業の系列取引の慣行を崩し、大企業中心主義の繁栄の基礎を次々と崩壊させていった。

戦後最長のいざなぎ景気より長い景気拡大が続いても庶民の実感としては、景気拡大の恩恵にさほど授かれなかったのは、そのためだ。民主党の政策は、子育て・年金・医療など身近な問題を通じて庶民目線に訴えかけるところに特徴がある。本稿では、民主党マニフェストを参考に、資本市場では今後どのような企業・テーマが注目されていくのかを解説したい。

以下、民主党マニフェストの重点政策を検証していきたい。

【子ども手当・出産支援】

年額31.2万円の子供手当、出産一時金55万円
空き教室の保育所化

保育所関連注目銘柄: 幼児活動研究会2152、西松屋チェーン7545、ピープル7865、キムラタン8107、JPHLD2749、東海染工3577、EMシステムズ4820、ナルミヤインター3364、タキヒョー9982、スタジオアリス2305、イオンファンタ4343、コンビ7935、ピジョン7956など

【教育支援】

公立高校の実質無償化
私立高校生にも年額12万円(低所得世帯24万円)助成
背景には教育水準の底上げもある。助成された余裕は、学習塾関連が恩恵を被ることになる。
教員免許制度の抜本見直し(修士課程導入)
スクールカウンセラーの設置

幼児教室・学習塾関連注目銘柄: クリップコーポ4705、リソー育4705、城南進学社4702、昴9778、ベネッセコーポレーション9783、明光ネットワーク4668、京進4735、学習研究社9470、アップ9630、ウィザス9696、学究社9769、早稲田アカデミ4718など

【年金制度の改革】

年金記録問題への対応、新たな年金制度の創設
年金通帳の交付→文書管理・記帳機・記録が重要になる

記帳関連注目銘柄: グローリー6457、ムサシ7521、富士フィルムH4901、三井倉庫9302など

【医療介護の再生】

医師不測の解消・新型インフル対策・介護労働者待遇改善
医師1.5倍に増員
がん・肝炎の対策に集中的に取り組む
ヘルパー給与月額4万円引き上げ

医療・介護関連注目銘柄: 光ハイツヴェラス2137、エスエムエス2175、クリークアンドリバー4763、総合メディカル4775、日本エア6291、インプレスH9479、カワムラサイクル7311、やまねメディカル2144、ケア21 2373、セントケアHD2374、日本ケアサプライ2393、ツクイ2398、メッセージ2400、ケアサービス2425、シダー2435、メディカルケア2434、川本産業3604、ワイズマン3752、エヌデーソフト3794、ロングライフH4355、ナガイレーベン7447、アズワン7476、JケアサービスG7566、フラベットH7840、パラベット7960、日本医療事務9652、メディカジャパン9707、ニチイ学館9792、エルクコーポレーション9833、テラ2191、応用医学研究所2123、トランスジェニック2342、メディビックG2369、メディネット2370、日本化薬4272、武田4502、中外製薬4519、エーザイ4523、ツムラ4540、医学生物4557、オンコセラ4564、ECI4567、ナノキャリア4571、シスメックス6869など

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。このレポートに用いられた数値及び意見等は、信頼に足ると考える情報源から得たデータ等に基づいておりますが、KCR総研がその正確性を保証するものではありません。使用するデータ・表現等の欠落・誤謬等については責任をおいかねますのでご了承下さい。当社は、当資料の一部または全部を利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。本資料の金融商品について当社や関連会社、及びその役員が自己売買または委託売買取引等を行う場合があります。内容に関する一切の権利はKCR総研にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【農業再生】

食糧自給率の向上
 畜産・酪農・漁業所得補償
 林業直接支払の導入
 食品トレーサビリティシステムの確立

農業の戸別所得補償
 販売農家を対象に所得補償

農業関連注目銘柄:カネコ種1376、らでいしゅ3146、関門海3372、朝日工業5456、井関6310、タカキタ6325、クボタ6326、シーアイ化成7909、トプコン7732、ネポン7985、ナラサキ産業8085、協同飼料2052、中部飼料2053、日和産業2055、日本配合肥料2056、林兼産業2286、ニチレイ2871、ヨコレイ2874、マルイチ産商8228、多木化学4025、eBASE3835、東研6738、IDEC6652など

【物流コスト・物価引き下げ】

高速道路の無料化
 高速道路出入り口増設

暫定税率の廃止
 ガソリン税等の廃止・減税
 自動車重量税
 自動車取得税

物流コスト引き下げ注目銘柄:セイノーH9076、ヒガシ21 9029、タカチホ8225、ヒューテック9056、カンダHLD9059、日本ロジテム9060、日本通運9062、岡山県貨物運送9063、センコー9069、福山通運9076、エスライン9078、トナミHD9070、ヤマトHD9064、遠州トラック9057、アートコーポ9030、サカイ引越9039など

【雇用対策】

雇用保険を非正規労働者に拡大適用・求職者支援
 職業訓練期間中月額最大10万円「求職者支援制度」
 常用雇用拡大・製造現場派遣禁止(新たな専門職制度)
 2ヶ月以下雇用契約派遣禁止
 日雇い派遣禁止、スポット派遣原則禁止
 全国最低賃金800円→平均1000円の最低賃金目指す
 性別・正規・非正規同一職場同一仕事均等待遇
 短期派遣業者には厳しい内容、専門性のある請負契約が増加すると思われる。
 再就職支援も堅調が予想されるが多くの派遣業者が兼業しているため派遣の減少から中立要因。

雇用対策注目銘柄:日本SHL4327、TAC4319、ビジネスブレイク2464、ウィルソン・ラーニング9610など

【中小企業支援】

中小企業法人税率18%→11%
 融資個人保証の見直し
 中小企業いじめ防止法
 連帯保証人制度の廃止検討
 100万社起業
 保証を外した後の措置をどうするのか。現状、企業倒産の場合個人破綻も多いだけに貸出が伸びるなど中長期的に
 銀行業務にプラスに作用する可能性もある。

中小企業支援注目銘柄:エフアンドエム4771など

【環境対策】

2020年までに温暖化ガス25%削減、2050年60%減
 排出量取引市場創設
 地球温暖化対策税導入
 太陽光パネル・環境対応車・省エネ家電の推進
 大規模工場を要する企業などこれまで以上に税負担、コストが増加する可能性がある。

環境対策注目銘柄: NPC6255、アルバック6728、シャープ6753、フェローテック6890、トヨタ自7203、ホンダ7267、ファストエスコ9514、田中商事7619、扶桑電通7505、東和メックス6775など

【新産業育成】

IT・バイオ・ナノテクなど先端技術の開発・普及を実施
 環境関連産業を育成
 農林水産業・医療・介護は新たな成長産業
 エネルギー分野での技術開発推進
 再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度
 燃料電池、超電導、バイオマスの研究開発・実用化推進
 レアメタルの安定確保
 化石燃料依存の経済体質は転換を迎えている。

新産業育成注目銘柄: プラネット2391、ユビテック6662、PCネット3021、クラスタテクノロジー4240、日機装6376、FUJIKOH2405、タクマ6013、エアウオータ4088、エヌエス環境4675、日本ガイシ5333、A&Aマテリアル5391、古河電気工業5801、高岳製作所6621、パナソニック6752、IHI7013、助川電気7711、IMV7760、三井物産8031、日立ハイテク8036、住友商事8053、三菱商事8058、岩谷産業8088、立花エレテック8159、アルコニックス3036など

【住宅対策】

リフォーム最重点
 バリアフリー改修、耐震補強改修、太陽光パネル、断熱材の設置
 省エネルギー改修工事支援 ホームインスペクターの育成
 木材住宅産業「地域資源活用型産業」

住宅対策注目銘柄: ウエストHLD1407、NITTOH1738、クロザウ8104、やすらぎ8919、エスケー化研4628、フクビ化学工業7871、TOTO5332、住友林業1911、桧家住宅1413、ハウスフリーダム8996など

【生産から消費へ、外需から内需へ転換】

こうしてみると環境対策や新産業育成など自民党と大差のない政策もあるが、細部においては、これまでないがしろにされていた弱者の視点からの政策が多いように思われる。民主党の政策は、生産者から消費者へ、大企業から中小企業へ、集中から分散へ、外需から内需へと明らかにこれまでの自民政権とは違う政策が柱となっている。具体案は、こらからなので、実際、どの程度当該企業が恩恵を授かれるかわからない要素も多分に含んでいるが、政治は経済に大きな影響を与えるだけに選挙後の民主党政権運営に目が離せない時が当分続きそうである。尚、上記に掲げた注目関連銘柄の格付けは、KCR総研VIP会員資格であるKCAMLレポート会員サイトに株価分析レポートを中心に掲載されるので是非、ご覧頂きたい。

KCAMLレポート会員サイト→<http://www.kcam.co.jp/>